

## 論文審査の結果の要旨

古屋博子

古屋博子の論文「在米ベトナム人とベトナム共産党の政策転換」は、難民が中心を占める在米ベトナム人と、ベトナム本国とそこで政権を担当するベトナム共産党という、「対立」と「断絶」の構図でとらえられがちな両者の間にどのような関係が存在し、この関係が相互の認識、特にベトナム共産党の在外ベトナム人政策やネーション観の変化をもたらしていることを解明したものである。

論文は序論、結論を含め 5 部から構成されている。

「序論」では、「在米ベトナム人とベトナム政府の対立」という図式を批判し、国境を越えたヒトやカネ、情報の移動が、国民や民族という枠組みに影響を及ぼす現代の国際社会の一側面を提示するという本論文のねらいが提示され、研究史のなかでの位置づけが検討されている。

「ベトナム戦争の終結と難民」では、ベトナム戦争終結後に難民の受け入れによりアメリカにベトナム人コミュニティが形成される経緯がまとめられている。

「送金・物資の仕送りとベトナムへの影響」では、1980 年代前半のドイモイ開始以前のベトナムの経済的困窮期に、1983 年に 1 億ドル近くに達する在米ベトナム人からベトナム国内の親族に送られた物資や送金が、外貨保有額が 2000 万ドルを割り込んでいたベトナムにとっての貴重な物資や外資獲得源になったことが明らかにされている。

「ベトナムの変容、在米ベトナム人の変容」では、まず在米ベトナム人の送金の影響を受けたベトナム共産党の 1980 年代後半、つまりはドイモイ開始期の、送金・仕送り制限の緩和、出入国の制限緩和といった政策転換を指摘している。ついで、これを受けて 90 年代の前半にかけての時期に、在米ベトナム人の間でも、送金額の増加や一時帰国ブームが起き、反共運動も本国政府の打倒を呼びかけるものから民主化を促進することに主眼を転換し、本国との経済交流促進派も形成されるなどの変化が起きたことが示されている。こうした動きをふまえて、ベトナム政府が 1990 年代以降に実施した一連の在外ベトナム人優遇政策と、それに対する在米ベトナム人の反応が検討されている。ここでは、経済面ではベトナム政府の政策は効果をあげ送金や一時帰国の増大が見られるものの、こうしたベトナムとの関係の拡大は在米ベトナム人のベトナム政府への姿勢を改善することはなく、むしろベトナム政府観は悪化していること、こうしたことを背景に反共を強調する政治活動も形態を変えつつも盛んで、最近ではベトナム政府への反共圧力を強調してアメリカの地方議会にベトナム系議員の進出が見られることなどが指摘されている。最後に、こうした動向があるにもかかわらず、ベトナム共産党は、在米ベトナム人を含む在外ベトナム人をベトナムにつなぎとめておくための一連の施策を強化しており、1998 年の新国籍法では、

「他国籍を取得したら自動的にベトナム国籍を喪失する」という条項が削除され、2004年には、在外ベトナム人を明確にベトナム「民族」(ネーション)の不可欠の一員とする共産党政治局の議決がだされるなど、従来のネーション観の変化を示す動向が見られるとしている。

「結論」は、以上のような論文の内容を、ベトナム共産党・政府の政策転換の要因、在米ベトナム人のベトナム政府観、ベトナム政府の「民族」観、トランスナショナルな活動の限界と意義という論点にそってまとめている。

本論文の最大の意義は、在米ベトナム人とベトナム共産党・政府の在外ベトナム人政策が、強い相互関係をもっていることを解明した点にある。移住先のアメリカとベトナムの間に存在する水面下のネットワークとでもいべきものの実態を、アメリカとベトナムでの地道な調査を通じて明らかにしたことは、移民研究として積極的に評価できる。

在米ベトナム人研究という角度でより具体的に見ると、在米ベトナム人をベトナム本国との関係でとらえる研究そのものが少ない中で、本論文の独創性は光っている。1980年代前半の時期の在米ベトナム人の本国への送金・物資の送付の実態と、その本国へのインパクトを実証的に解明したこと、1990年代以降のベトナムへの一時帰国や送金などの経済関係の発展が、アメリカへの帰化や反共的政治態度の新たな形態での活性化などと並行して進んでいることを指摘した点は、本論文のオリジナルな成果である。

また、ベトナム共産党・政府の在外ベトナム人政策を本格的に研究した業績が少ないなかで、本論文は、その1980年代以降の展開が在米ベトナム人の動向に敏感に対応していることを解明したこと、および近年の民族政策には在外ベトナム人のことが強く意識されていることを指摘した点を含め、先駆的研究という意義をもっている。

ただし審査では、在米ベトナム人とベトナム本国との関係という広い課題に挑戦したため、議論が拡散し、個々の分析に深みが欠如しているという問題が指摘された。具体的には、「異質な要素を統合」する広義の民族政策という点で問題となる、少数民族、国内の旧南ベトナム関係者、そして在外ベトナム人という要素の中で、在米ベトナム人の動向がどのような意味で本国の民族政策に影響を及ぼしたのかが、必ずしも明確になっていないといった点が指摘された。

また、アメリカの移民政策が在米ベトナム人に及ぼしている影響、アメリカとベトナムとの関係の変化が在米ベトナム人に与えている影響などのについても目配りがあれば、より論文にふくらみができたとであろうという指摘もなされた。

こうした問題点や今後に残された課題はあるが、それは本論文の基本的な意義を否定するものではないと審査委員会は判断した。したがって、本委員会は本論文が博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。